

2 世界に開かれた活力あふれる熊本

【取組みの方向性】

- 熊本の活力の前提となる人材の育成・確保について取り組みます。
- 産業面においては、半導体関連産業の振興を進めた上で、スタートアップ※16支援、中小企業・小規模事業者支援などを通じ、県経済全体の振興を図ります。
- ビジネスや文化における国際交流を促進するとともに、多文化共生社会を実現します。
- 農林畜水産業の振興については、豊かな食文化を活かし、担い手確保・育成、高付加価値化をはじめとする稼げる農林畜水産業の実現などに取り組み、「食のみやこ熊本県」を創造します。
- スポーツ、観光、文化芸術の振興を通じて、県民の心の豊かさや充実した生活を実現するとともに、国内外へ熊本の魅力を発信し、交流人口の拡大及び地域や経済の活性化につなげます。
- 県民生活の利便性と県内産業の発展につながる交通利便性の向上に取り組みます。特に、熊本都市圏及びセミコンテックパーク周辺の渋滞解消に向けて、関係市町村と一体となって、短期、中期、長期の施策を並行して推進します。

(施策1) 「くまもとで働く」人材の確保・育成

①大学等と連携した人材育成

- ・九州半導体人材育成等コンソーシアムや熊本県半導体人材育成会議などの活動を通じて、産業界、教育機関や行政機関等と連携しながら、半導体関連産業の人材育成と確保の取組みを推進します。
- ・熊本県立大学において、世界トップクラスの人材を招聘し、強みである環境や国際、DX分野で連携しつつ、半導体を活かした新たな産業創出に取り組むとともに、「地域に生き、世界に伸びる」人材を育成します。
- ・熊本県立技術短期大学校において、半導体技術科を中心に、より高度な半導体関連の人材を育成します。
- ・県立高等学校においては、地域(産学官)と連携したキャリア教育の取組みにより、地域社会で活躍できる人材の育成を図ります。特に、半導体関連の人材育成については、令和7年(2025年)4月に県立水俣高等学校に半導体情報科を設置するなど、半導体関連の基礎的な知識や技術を身につけた人材の育成に取り組みます。
- ・生産性向上や人手不足軽減に取り組む県内企業の生産現場の中核人材を対象にした技術指導等により、デジタル化推進の担い手育成を実施し、持続的な企業成長を支援します。

※16 ビジネスを立ち上げること。新たな技術をベースとした製品やサービス等を提供する新興企業。

②様々な分野の人材確保

- ・県内における人手不足が深刻化する中、「くまもとで働こう」推進本部において、新規学卒者等の「県内定着」や、教育機関と連携した「人材育成」、DX等による「生産性向上」、更には「働きやすい職場環境」など、課題解決に向けて全庁的に検討を行い、人材の確保・育成の取組みを推進します。
- ・ブライツ企業をはじめとする県内企業の魅力を広く周知することにより、県内企業における多様な人材の活躍を推進します。
- ・技能検定試験や専門研修・職業訓練を行う拠点である「技能振興センター」を活用し、ものづくり分野などの地域経済を支える産業人材の確保・育成を推進します。
- ・社会資本整備や災害からの復旧・復興を支える地域の建設産業が持続可能な産業となるよう、計画的な発注や施工時期の平準化を図るとともに、若者をはじめ多様な人材の確保・育成などに取り組みます。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機として変容した就職活動や働き方も含めた、様々な相談を身近に受けられるよう体制を整備するとともに、人手不足の現状を踏まえた企業の採用力向上の支援やマッチングイベントの実施により、雇用・就業機会の創出・提供に取り組みます。

※教育関連、農林畜水産業、観光産業、医療・介護福祉関連の人材の確保・育成については別項で記載しています。

(施策2)世界に伍する産業拠点熊本の創出

①半導体を中心とした新たな産業基盤の構築

(産業・研究開発機能の集積)

- ・令和6年(2024年)末のJASM^{※17}第1工場の稼働に向けて、引き続き県として責任を果たします。また、第2工場の円滑な受け入れとともに、第3工場の誘致も進めます。
- ・半導体関連産業のサプライチェーン^{※18}の更なる強化により、県内・地場産業への経済波及効果を最大化させます。特に、サプライチェーンへの地場企業の参入について、必要となる支援を強化します。
- ・熊本大学と地場企業が共同研究・開発を行っている「くまもと3D連携コンソーシアム」の取組みを引き続き推進し、熊本発の新たな三次元積層実装^{※19}に関する半導体技術を創出します。
- ・くまもと版サイエンスパークの実現に向けて、半導体関連産業の集積に加え他産業の企業や大学、研究機関を誘致する等、国内外の大学間連携を図りながら県内半導体研究の拠点を構築することで、更なる産学連携を進め、人材育成も含めた相乗効果が生まれるような街づく

※17 半導体製造会社「Japan Advanced Semiconductor Manufacturing」(JASM)。

※18 ある製品が、原料の段階から消費者に至るまでの全過程のつながり。供給網。

※19 複数の半導体チップを垂直に積み重ねることにより、高速通信や省電力化を実現する技術のこと。

りを推進します。また、街づくりの方向性を明確にするため、関係市町、企業や有識者との議論を加速化させます。

- ・半導体関連産業における県内製造業の競争力強化と環境負荷低減の両立のための研究開発を推進します。

(インフラの整備)

- ・九州各県に所在する半導体関連産業の拠点をつなぎ、新生シリコンアイランド九州の実現に必要な人流・物流を確保するため、幹線道路ネットワークの整備を推進します。特に、半導体産業の物流に不可欠である「中九州横断道路」の整備等を促進するとともに、国の「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」を積極的に活用し、セミコンテックパーク周辺道路の整備を早急に進めます。
- ・熊本市中心部から空港間の脆弱なアクセス改善に加え、半導体関連産業の集積地域における企業活動や交通の円滑化に不可欠なインフラとして、空港アクセス鉄道の整備を推進するとともに、沿線人口の増加に伴い朝夕の通勤、通学時間帯での混雑が常態化している JR 豊肥本線の輸送力強化を JR 九州と連携して推進します。
- ・半導体関連産業の集積に伴う不可欠なインフラとして、地下水のみに頼らず、竜門ダムを水源とする有明工業用水道の未利用水を半導体工場で利用するための施設整備に取り組むとともに、半導体工場からの排水を適正かつ確実に処理するための下水道施設を整備します。
- ・農業振興と企業進出の両立を図るため、庁内に半導体拠点推進調整会議を設置し、企業進出やそれに伴う住宅団地の整備を迅速かつ円滑に進めるとともに、農用地の集団化や農業の効率化に支障が生じないように、農振除外を伴う土地利用調整に取り組む市町村を支援します。

②「くまもと版スタートアップ・エコシステム」の創出

(起業・創業の促進)

- ・起業・創業が続き起こり、オールくまもとの産学官金連携により既存産業と新規起業家が互いに高めあう「くまもと版スタートアップ・エコシステム」を創出します。
- ・全国の情報・資金・人材と、県内各地域の連携による、各地域における起業・創業を目指します。
- ・「熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」の枠組みを拡充し、特に県経済に大きなインパクトのある研究開発型ベンチャーの育成に取り組むとともに、熊本市や熊本イノベーションベースのような民間団体等による県内のスタートアップ関連の取組みと連携する協議会を県のリードで設立し、新たなエコシステムの構築を目指します。
- ・県内大学と連携し、大学生や社会人に対し、起業家教育の機会を提供します。
- ・新たなファンド(資金・基金)や認定VC(ベンチャー・キャピタル)制度の設立等を検討し、都市圏に負けない資金供給体制を構築するとともに、スタートアップの成長に必要な専門家人材の集積にも取り組みます。

(U Xプロジェクト)

- ・医療、介護、健康、食、ビューティー、スマート農業など熊本の強みを活かせるライフサイエンス分野における新産業創出を目指し、変革する空港周辺地域における拠点施設整備を含め、人・もの・技術・情報が集まる“知の集積”を推進する「U Xプロジェクト」を進めます。

③地域経済の振興

- ・県内企業のビジネスモデルの再構築、新分野(G X、D X等)への投資、事業承継、M&A^{※20}等を支援するため、支援体制の再構築・強化を検討します。
- ・市町村・商工団体との連携を強化し、商店街の振興や中小企業・小規模事業者の事業活動を支援します。また、事業承継や M&A による再編・統合、IoT^{※21}・A I^{※22}等を活用した技術伝承への支援等により、中小企業・小規模事業者が培ってきた技術、従業員等の経営資源が次世代の経営者へ円滑に引き継がれるよう支援します。
- ・物価高騰等の社会環境の変化によるコストの上昇に対し、周知啓発と相談体制の整備等により、適切に価格転嫁できる環境整備に取り組みます。
- ・県経済の活性化及び雇用の確保を図るため、県内に工場等の新設・増設を行う企業を支援します。また、若年層の就職先を確保し、人材の県外流出を防ぐため、I T企業等の誘致・定着を促進します。
- ・八代地域における県営工業団地の整備と、交通結節点の優位性を活かした企業誘致の推進及び八代港など物流拠点の機能強化により、県南地域の産業振興につなげます。

④D Xの推進

- ・人口減少による人材不足をはじめとする様々な地域課題を解決し、将来にわたって熊本県の強みを生かした地域活力を創出し続けるため、デジタル技術やデータの活用を推進します。
- ・企業や市町村のD Xの取組み推進を支援するため、くまもとD X推進コンソーシアムや熊本県市町村D X推進連絡調整会議などを活用し、D X機運の醸成、情報発信、先進的な事例の横展開を図ります。さらに、企業間連携を促進し、経営者への専門家によるD X普及啓発、技術支援、導入支援などにより、デジタル技術を積極的に活用した生産性の向上、業務の効率化を推進します。
- ・社会におけるデータ活用推進を後押しするため、行政データのオープンデータ^{※23}化に積極的に取り組むとともに、くまもとデータ連携基盤^{※24}を利用して、官民におけるデータ活用を推進します。

※20 Mergers and Acquisitions の略。企業の合併と買収。

※21 Internet of Things の略。「モノのインターネット」。あらゆるモノがインターネットに接続される仕組みのこと。

※22 Artificial Intelligence の略。人工知能。

※23 行政機関等が保有するデータを誰でも容易に二次利用できるよう、機械判読に適した形式に加工して公開すること。

※24 様々なデータを連携させて目的等に応じた幅広いデータの収集・加工を容易にするためのデジタルインフラ。

- ・地域に身近な市町村におけるデジタル技術やデータを活用したまちづくり(スマートシティ)、住民サービスの提供について支援します。また、行政手続のオンライン化や、情報システムの標準化・共通化の支援により、市町村の業務効率化、住民利便性の向上を図ります。
- ・デジタル社会の実現に向け、マイナンバーカードの取得促進を図るとともに、マイナンバーカードの利用促進に努めます。
- ・県から市町村への専門人材の派遣や市町村が開催するDX研修会への講師派遣等により、市町村のデジタル人材の確保・育成を図ります。
- ・国、市町村及び通信事業者と連携しながら、ワイヤレス・IoTインフラ(携帯電話、衛星通信等)及び固定ブロードバンド(光ファイバ等)の整備推進に取り組みます。

⑤ビジネスの国際化・国際交流の促進

(人の受入・ビジネス交流)

- ・経済の国際化の加速化を踏まえ、熊本県として産学官の知見を集め、県内企業が国際ビジネスを展開するにあたっての支援体制を充実させます。
- ・半導体関連産業の集積に伴う県内への経済波及効果を高めるため、台湾との経済交流や人的交流を促進し、更なる投資の呼び込み、台湾とのビジネス客・観光客の往来の拡大を図ります。
- ・国家戦略特区も活用しながら、研究者、ITエンジニア、経営者など競争力向上に必要な高度人材としての外国人受入れを推進するとともに、雇入れ企業や外国人従業員及びその家族の暮らしのニーズ等を把握し、受入環境を整備します。
- ・外国人労働者も含めた子育て世代の仕事と育児の両立支援にもつながる外国人による家事代行サービスについて、ニーズを踏まえ、国家戦略特区の活用による導入を検討します。
- ・人手不足への対応や地域経済の活性化を図るため、まずは農林業、製造業、建設業や介護等における外国人材の確保に向け、外国人材が安心して働くことができる職場づくりなど、熊本での定着につながる受入環境整備について「熊本県外国人材との共生推進本部」における全庁的な体制の下で、課題の共有や優良事例の掘り起こし等を図りながら、民間事業者や関係団体とも連携して必要な施策を推進します。
- ・海外事務所等を活用しながら、成長著しいアセアン地域との交流拡大に取り組んでいきます。

(多文化共生・国際交流の推進)

- ・多文化共生社会の実現に向けて、外国人材との相互理解を深め、共存するために必要な考え方やノウハウを県民や地元企業に伝えるとともに、「熊本県外国人材との共生推進本部」において部局横断的に課題を共有し、優良事例の掘り起こし等を図りながら、多様性に富んだ「選ばれる熊本」「開かれた熊本」を目指します。
- ・熊本県から世界中に移住した方々をルーツとする海外移住県人会について、国際交流の推進、熊本県の魅力の発信、更にはビジネス促進の観点から、関係を改めて強化します。
- ・台湾をはじめとする海外への関心を高め、熊本を訪問する多くの外国人労働者とその家族、

留学生を熊本県全体で歓迎する機運を醸成します。

- ・海外でのくまモンファン感謝祭の開催など、これまで以上にくまモンの世界展開を図るとともに、認知度の高いくまモンを効果的に活用して、世界中からひと・モノ・企業を熊本に呼び込むくまモンランド化構想^{※25}を発展・定着させ、「くまモンによる熊本ファン」を増やします。

（施策3）「食のみやこ熊本県」の創造

①農林畜水産業の担い手確保・育成

- ・「食のみやこ熊本県」の要となる担い手の確保・育成を図るため、就業希望者への相談対応から就業・定着までの切れ目ない支援体制を充実させます。特に、親元就業をはじめとした新規就業者の確保・育成を促進します。
- ・農業関係高等学校や農業大学校、林業大学校等において、技術・経営などの実践力向上を図り、円滑な就業や経営発展を促進します。
- ・担い手への農地集積・集約や、地域に経済効果をもたらす企業の農業参入を推進するとともに、農地・営農施設等の地域の経営資産や優れた農業技術の次世代への継承を支援し、多様な担い手を確保します。
- ・誰もが取り組みやすい農林畜水産業を目指し、ICTやAI、ロボット技術等を活用した作業の効率化・省力化や、農地の区画拡大・水田の汎用化などの基盤強化、データを活用した生産技術等の研究・開発等を進め、農林畜水産物の品質向上や生産量増加を図ります。
- ・障がい者、高齢者など、様々な人材の農林畜水産業への参画を支援することで、就労や社会参加を促進するとともに、担い手の確保にもつながる農福連携を進めます。
- ・外国人材が地域産業のパートナーとして活躍できるよう、農業分野を中心に外国人材の受入れ・育成を促進するなど、安心して働くことができる環境の整備等を産学官が一体となって推進し、外国人材に選ばれるくまもとを目指します。
- ・半導体関連企業の進出等に伴う農地減少に対しては、市町村と協力し、農地の確保や生産支援などの対策を進め、意欲ある農業者の営農継続を支援します。

②稼げる農林畜水産業の実践

（生産性向上）

- ・「食のみやこ熊本県」の創造に向け、魅力ある農林畜水産物の生産力・販売力強化を図ります。
- ・新たな品種の開発や生産技術の向上、スマート・DX技術の現地実装、地域資源を活かした生産、農地等の基盤整備、農産物輸送の効率化等を進め、持続的で生産性が高い農林畜水産業を推進します。
- ・全国有数の畜産県として、酪農・肉用牛では、家畜改良の加速化、飼養管理技術の高度化及

※25 世界中でくまモンが愛され、県全体をくまモンの魅力あふれる場所にすることで、ひと・モノ・企業が熊本に集まるようになるという考え方。

び外部支援組織の育成による国産飼料の効率的な確保などの生産基盤強化を進めます。

- ・農業を含めた食品産業におけるイノベーションを進めるため、海外も含めた産学官連携を推進します。
- ・沿岸漁業や養殖業については、スマート技術導入等による生産性向上を図るとともに、ノリ養殖の協業化、新たな養殖種のカキ類・海藻類の養殖技術の開発・産地化等を推進します。

(高付加価値化)

- ・「食のみやこ熊本県」の創造に向け、食に関わる関係者が一丸となって目指す姿を定めたビジョンを策定し、県産農林畜水産物の魅力を発信、地産地消、6次産業化、有機農業、ブランド戦略等を複合的に推進し、「食の高付加価値化」に取り組みます。
- ・日本一の生産量を誇るトマト・デコポン・い草などの多くの魅力ある農産物や、登録数が日本一のGI産品(地理的表示保護制度)、「くまもとの赤」や「くまもと黒毛和牛」をはじめとするブランド農林畜水産物の更なる高付加価値化や消費拡大を図ります。
- ・世界農業遺産に登録され、世界文化遺産登録を目指している阿蘇の草原の維持や持続的な農業・牧畜のシステムに対する高い認知度を活かし、放牧等の取組みを支援しつつ、「あか牛」の生産拡大と価値向上を強力に推進します。
- ・スタートアップをはじめとした企業が県内農業者や大学等教育機関と連携し、高付加価値の食品産業を展開できる環境を作り、熊本県をフードテック^{※26}・アグリテック^{※27}の中心地とすることを目指します。
- ・県南の食文化を活かした新商品開発等によって、農産物や酒等の高付加価値化を図るとともに、食品関連企業の育成や誘致を進め、「くまもと県南フードバレー構想」ステージ2として県南地域全体の活性化を図ります。
- ・熊本の食、酒等の高付加価値化に向けて、先進的な商品開発やデザイン、マーケティング、販売網構築に取り組む企業や生産者を支援します。また、大消費地における百貨店、飲食店等と連携した熊本フェアの開催やECサイトの拡充・強化等により、多様な販売機会を創造し、県産品の販路拡大、PRの取組みを推進します。
- ・牛肉、いちご、メロン、ブリ、マダイなど、熊本特産の農林畜水産物の輸出拡大に向けて、生産者や生産団体における戦略的な産地ブランド化や販路拡大の取組みを支援します。特に、海外の富裕層に向けた輸出拡大に取り組めます。
- ・新たな輸出国開拓に向け、輸出先国の衛生管理基準に対応した生産・加工施設の機能強化や維持向上を支援します。併せて、防疫条件や残留農薬基準等に対応した産地の生産体制づくりを進めます。
- ・農林畜水産物やその加工品について、食品偽装対策や食品衛生対策の強化により一層の安全安心を確保し、高付加価値化の取組みを促進します。
- ・利用期を迎えた森林資源の循環利用を進めつつ、森林の清々しさや木の暖かみを感じられる

※26 食ビジネスへAI・ロボット等先端技術を活用すること。

※27 農業へAI・ロボット等先端技術を活用すること。

場を広げていくため、公共及び民間施設等への県産木材の積極的利用の促進、観光業との連携、木育活動などに取り組み、林業・木材産業を次のステージに押し上げます。

- ・林産物の輸出促進について、付加価値の高い製材品の開発に取り組みながら、主要輸出国である中国・韓国・米国への輸出量の拡大と新規輸出先の開拓を進めます。
- ・モデル輸出産地の形成による供給力の強化、輸出先国の規制への対応、マーケットインの視点での海外ニーズを捉えた取組みにより、県産農林畜水産物等の海外における認知度向上と販路拡大を図ります。
- ・県内はもとより、日本中で愛される熊本の酒(日本酒、球磨焼酎、菊鹿ワイン、ビール、ウィスキー等)の更なるブランド化を支援し、海外への輸出展開を図ります。
- ・酒蔵ツーリズムの取組みや「くまもと県産酒で乾杯条例」などにより熊本の酒の普及促進を図ります。

(農林畜水産業の持続的発展)

- ・世界経済の動向に注視しつつ、各種セーフティネットへの加入促進、自給飼料の生産・利用の推進、堆肥等の地域資源を活用した化学肥料の低減、省エネ技術の導入推進などの対策を進め、変化に強い農林畜水産業の実現を目指します。
- ・くまもとグリーン農業として、化学肥料・化学農薬の削減や有機農業の推進、耕畜連携等に取り組むとともに、生産された農産物の消費者理解醸成、販売促進などを支援し、環境負荷低減と稼げる農畜産業の両立を図ります。
- ・農村 RMO の形成や日本型直接支払による活動組織の育成、元気な農村を次代へ継承するための収益力強化、販売力強化、棚田振興、世界農業遺産地域の振興等の地域独自の取組みを総合的に支援します。
- ・新たなアグリビジネスの展開や付加価値を創出するため、加工施設・直売所・レストラン等の複合型6次産業化施設整備等の取組みを支援します。
- ・依然として高い水準にある鳥獣被害の実態を踏まえ、「えづけ STOP! 対策」を中心とした「地域ぐるみでの鳥獣被害対策」の推進とともに、地域のリーダーや若手狩猟者をはじめとする対策を担う人材の育成、ジビエの利活用推進などの総合的な有害鳥獣対策を推進します。
- ・豚熱やアフリカ豚熱、鳥インフルエンザ等の悪性家畜伝染病の発生予防・まん延防止対策、重要病害虫の侵入・定着防止対策を推進し、農畜産物の生産安定を図ります。また、豚熱やアフリカ豚熱については野生いのしし、高病原性鳥インフルエンザについては死亡野鳥のサーベイランス検査^{※28}を強化し、未然の感染拡大防止に努めます。
- ・国に対して、有害赤潮の発生メカニズムの解明などを求めつつ、有害赤潮の早期発見、迅速な情報共有体制の構築とともに、関係機関と連携した防除技術開発などに取り組み、環境変化に強い養殖業の確立を推進します。
- ・有明海・八代海等の環境改善と水産資源の回復を図るため、干潟域の覆砂や耕うん、藻場の造成による海域環境の改善や、マダイ・ヒラメ・エビ等の共同放流等の資源管理を推進すると

※28 病原体の分離・同定など感染症の動向を監視するために行う検査。

ともに、国及び関係県と連携した海洋ごみ対策、再生に向けた調査研究を進めます。

- ・「熊本県産あさりを守り育てる条例」に基づき、あさり資源の着実な回復と、産地偽装を抑止し、県産あさを適正に流通・販売する仕組み(「熊本モデル」)により、消費拡大を推進します。

③食育の推進・食文化の発展

- ・「熊本県健康食生活・食育推進計画」に基づき、家庭や学校給食での地産地消の推進によるこどもたちの県産品に対する意識の向上や、郷土の食への愛着と誇りの育成等に戦略的に取り組み、消費拡大、農林畜水産業への関心の醸成につなげます。
- ・こどもの農林漁業体験を推進し、人間と自然が共存する営みへの理解、食の生産者への関心を深めます。
- ・世界に向けた熊本の食のショールームの役割を果たす、熊本の豊かな食文化を活かした複合リゾート施設の誘致を推進します。
- ・「食のみやこ熊本県」として、各地域が有する食文化と観光の融合を図り、国内外からの観光誘客を推進します。

(施策4)スポーツ、観光、文化芸術の振興

①スポーツ政策の推進

- ・こどもから大人まで県民がスポーツに触れる機会を増やし、県民の健康を増進するとともに、プロスポーツや国際大会など産業としてのスポーツが交流人口の拡大と地域の活性化に与える影響にも着目し、スポーツ政策を戦略的に推進します。
- ・大自然をはじめとした豊かな観光資源や、国際スポーツイベントも経験した施設等の開催環境を活かし、観光とスポーツを融合した取り組みであるスポーツツーリズムを推進します(スポーツ大会やキャンプ等の誘致、国内外からのゴルフ誘客、天草・水俣・芦北等でのマリンスポーツ振興等)。
- ・ツール・ド・九州(サイクルロードレース)、熊本マスターズジャパン(バドミントン)など、国際大会の開催を支援します。
- ・魅力的なサイクリングコースを設定し、世界に誇りうるナショナルサイクルルートの指定を目指すとともに、走行環境やサイクリストの受入環境を整備します。
- ・県民に夢と希望を与え、地域の活性化と他の地域との交流にもつながる熊本県内のプロスポーツチームであるロアッソ熊本(サッカー)、熊本ヴォルターズ(バスケットボール)、火の国サラマンダーズ(野球)などを育成・支援します。
- ・スポーツによって県民に夢と感動を与えるため、競技スポーツの普及やアスリートの育成・強化等を通じた競技力の向上を図るとともに、県出身のトッププロアスリートの高いパフォーマンスに触れる機会を創出し、将来のオリンピック・パラリンピック選手など世界でも活躍する選手を育てる活動を支援します。また、スポーツドクターやスポーツトレーナー、スポーツファーマシストなどの専門家と連携を図り、アスリートの健康管理やアンチ・ドーピング活動などもサポートします。

- ・近年注目が増しているアーバンスポーツ^{※29}やeスポーツの振興に取り組みます。
- ・多目的アリーナや野球場、武道場等のスポーツ施設について、有識者による「公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議」により検討を進め、県としての整備の方向性を決定します。まずは、自治体やスポーツ関係者へのヒアリングも行いながら、令和7年度(2025年度)にかけての2年間で、施設ごとに整備方法、運用コスト、経済波及効果などを踏まえた整理を行います。

②観光振興

(魅力ある観光地域づくり・誘客強化)

- ・熊本県全域を高付加価値な周遊型観光地として磨き上げ、事業者等と連携したプロモーションを行い、誘客を図ることで、滞在時間・消費金額を伸ばし、観光産業の基幹産業化を目指します。
- ・市町村や観光協会、観光地域づくり法人(DMO)^{※30}、地域づくり団体等と連携して、観光資源の発掘や磨き上げを行うとともに、それらを活用した観光商品の開発等、各地域における取組みを支援します。
- ・全国に名だたる温泉県としてのブランド確立を目指して、県内各地にある温泉の魅力を発信し、観光地域づくりに活用するほか、熊本城、加藤家・細川家ゆかりの文化、日本遺産、秘境・五家荘、天草のキリシタン文化、水前寺・江津湖周辺等を活用した「歴史文化ツーリズム」や、阿蘇大橋、竜門ダム、阿蘇立野ダム等のほか、通潤橋をはじめとする石橋群を含めた公共土木施設(インフラ)を活用した「インフラツーリズム」を推進します。
- ・阿蘇くじゅう国立公園や雲仙天草国立公園をはじめとした、雄大な自然を活用したアドベンチャーツーリズムの推進を図るなど、付加価値の高い観光コンテンツの開発を進めるとともに、自然公園内の利用施設の維持補修に取り組みます。
- ・熊本ゆかりのマンガ・アニメコンテンツの発信を強化することで、国内外からの誘客を強力に推進します。また、熊本を舞台にした映画・ドラマ、マンガ・アニメを誘致するなど、コンテンツツーリズムの推進を図ります。
- ・「ONE PIECE 熊本復興プロジェクト」の取組みを通じ、熊本地震の記憶と教訓の伝承につなげるとともに、プロジェクトの効果を県内全域に波及させるため、関係者等との意見交換を重ね、プロジェクトを深化させていきます。
- ・デジタルクーポンや、食や文化等のテーマ性を持った観光コンテンツの開発等により県内周遊を促進します。
- ・防災・減災やSDGsを念頭におき、熊本地震震災ミュージアムK I O K U^{※31}や阿蘇くまもと空港を核とした教育旅行の誘致を推進します。
- ・SNSや動画等を活用し、市場・客層・行動に基づく的確な情報発信(デジタルマーケティング)

※29 都市型スポーツ。スケートボードやスポーツクライミングなどの都市住民が参加しやすいスポーツの種類。

※30 Destination Management Organization の略。多様な関係者と協同しながら観光地域づくりを行う法人。

※31 旧東海大学阿蘇キャンパス(南阿蘇村)にある体験・展示施設。

を実施します。

- ・外国からの訪問客の更なる増加と観光消費額向上を図るため、アジアや欧米豪からの誘客に積極的に取り組みます。
- ・より効果的な誘客を促進するため、日本政府観光局(JNTO)や九州観光機構、交通機関等と連携した広域連携によるプロモーションを展開します。
- ・熊本市など市町村と連携を図りながら MICE※³²誘致を推進するとともに、経済効果の高いアフターコンベンションツアーの開発を支援します。

(受入体制・基盤強化)

- ・地域の観光産業を支える人材を確保するため、観光業界で働く魅力を伝えるセミナーの開催や、就職フェアの実施などに取り組みます。また、人材育成に向けた取組みとして、経営者向けのセミナーや旅の満足度を高めるガイドの育成などにも取り組みます。さらに、観光産業・宿泊業における人材不足を解消するため、働き方改革やDXによる生産性向上を推進し、観光産業の基盤強化を図ります。
- ・空港や駅、バスターミナル等交通結節点における案内の多言語化、キャッシュレス決済サービスの導入など訪日外国人旅行者の利便性を高める取組みを推進します。
- ・素晴らしい草原や火山の景観を有し、国内外の観光客から高い人気を誇る観光地・阿蘇をモデル地域として、車以外での周遊を促進するため、観光 MaaS(観光地を巡る様々な移動手段の検索・予約・決済等をワンストップで提供するサービス)の構築を進めるとともに、JR 豊肥本線や南阿蘇鉄道のダイヤの充実、バス路線の再編・充実等、交通アクセスの改善を図ります。また、阿蘇地域における観光 MaaS の取組みの成果を踏まえ、県内各地域への展開を推進します。
- ・生活・観光アクセスに資する、観光列車、航路等の維持・発展を図るとともに、定期観光バス・周遊バス・乗合タクシー・自動運転車両の導入など、観光 MaaS の基盤を整備し、より多くの観光客が快適に周遊できるフィーダーアクセス(二次交通網)の充実を図ります。
- ・ナイトタイムエコノミーやモーニングエコノミー等による観光客の平準化を進め、オーバーツーリズムの未然防止に努めます。
- ・インバウンド等の多様な宿泊需要を取り込むため、世界的なラグジュアリーホテルを誘致します。
- ・海外でのマーケティングによって韓国・台湾・香港から熊本県への誘客(インバウンド)を促進するのみならず、韓国・台湾・香港にビジネスや観光で訪問する熊本県からのアウトバウンドも促進することより、阿蘇くまもと空港との直行便を安定的に運航していきます。
- ・「くまモンポート八代」をはじめ、県内港を魅力ある地域資源とセットで売り込むことで、富裕層をターゲットとしたクルーズ船の寄港を呼び込み、消費拡大を通じた観光産業の振興を図ります。

※³² Meeting(会議)、Incentive Travel(報奨・研修旅行)、Convention(国際会議、展示会・見本市)、Exhibition/Event(イベント)の頭文字による造語。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

- ・交通拠点と観光地を結ぶ道路や都市公園・河川遊水地等景観改善に向けた植栽の改良などを行う「緑のウェルカムプロジェクト」を進めます。
- ・新たな観光物産拠点整備や、老朽化している伝統工芸館及び産業展示場の改修を実施し、熊本を訪れる国内外の観光客に対する観光地や県産品の情報発信機能を強化します。
- ・観光振興の基盤となる安全・安心に滞在できる観光地域の創出に向けて関係団体と連携しながら、防犯や取締り等の安全対策を推進します。

③文化芸術の振興

(文化芸術の振興、魅力発信)

- ・熊本の象徴である熊本城について、国や熊本市等と連携して復旧に取り組みます。また、熊本城、人吉城、鞠智城等の城跡、江田船山古墳、装飾古墳等の熊本が全国に誇る貴重な文化財について、観光等での積極的な活用を図ります。特に、装飾古墳や鞠智城については、歴史・文化的価値の調査・研究を行い、その成果を情報発信します。
- ・阿蘇の世界文化遺産登録に向けて、世界的な価値の更なる磨き上げを行うとともに、文化財保護法による資産の保護を推進します。また、九州経済界の協力を得ながらシンポジウムや交流会の開催を行う等、国内外に阿蘇の魅力を積極的に発信します。
- ・県内の世界文化遺産(万田坑、三角西港、崎津集落)、ユネスコ無形文化遺産(八代妙見祭神幸行事、野原八幡宮風流)、国宝(青井阿蘇神社、通潤橋)をはじめとする様々な文化財の保存に取り組むとともに観光等での活用を推進します。
- ・日本遺産に認定された人吉・球磨(相良七百年の日本で最も豊かな隠れ里)、菊池川流域(二千年にわたる米作り)及び八代(石工の郷に息づく石造り)に所在する有形・無形の遺産を地域全体で活用・発信して観光振興を進めていきます。
- ・令和8年(2026年)の夏目漱石来熊130年という節目を大きなチャンスと捉え、熊本の文化の魅力を広く発信していきます。

(文化芸術の発信拠点の充実)

- ・本県の文化芸術振興の拠点として、開館から40年を超える熊本県立劇場の長寿命化や利便性向上に取り組むとともに、地域の文化芸術を支え、文化芸術の地域間格差解消にも貢献する「劇場」としての役割を強化します。また、台湾をはじめアジアとの文化芸術交流を推進します。
- ・建設から年月が経っている文化関連施設について、リニューアルや再編等も含め、今後のあり方の検討を始めます。特に、文化施設の改修に当たっては、障害者文化芸術推進法に鑑み、障がい者や高齢者に配慮した施工にします。
- ・地域振興の拠点として一つのネットワークを構成する県内の博物館・美術館について、学芸員等の質の高い活動を支援し、大人から子どもまで楽しく学べる展示を充実させます。
- ・永青文庫寄託品の研究や保存・修復及び展覧会の充実を図り、熊本大学永青文庫研究センターが行う歴史資料の調査・研究を支援するとともに、これらを観光資源としても活かします。

- ・ 県民の読書習慣の定着や、熊本の文学・歴史を学ぶ機会の確保に加え、こどもが本に親しむことができるよう、「熊本県立図書館」、「くまもと文学・歴史館」、「こども本の森 熊本」など、図書館の蔵書の充実や、電子図書館の利用促進を図るなどサービスを充実します。

(文化芸術の担い手支援)

- ・ 県内各地で活躍する様々なジャンルのアーティストを力強く支援します。特に、新たな熊本の文化の担い手となる若い世代のアーティストに対して、国内外における研修や発表の場を確保できるよう、若い世代のアーティストの育成・挑戦を支援します。また、高い芸術性を有する障がい者の作品等の創造及び発表の機会や鑑賞機会の拡大を図ります。
- ・ 地域に根差す伝統文化の保存、継承のため、将来の担い手となるこどもたちを中心に育成する取組みを推進します。また、新たな文化芸術活動も含めた幅広い分野での支援や新たな担い手確保のための情報発信を通して、熊本の芸術の質を高め、文化の裾野を広げ、次世代につながる取組みを推進します。

(施策5) 交通の利便性向上

① 交通渋滞解消

- ・ 熊本都市圏の渋滞解消を図るために設置した「熊本県渋滞解消推進本部」において、庁内関係部局が一体となり、都市圏の市町村や関係機関と連携の上、「自動車1割削減、渋滞半減、公共交通2倍^{※33}」をキーワードに、道路や公共交通におけるハード・ソフトの課題解決に向けた対策を迅速かつ強力に推進します。
- ・ デジタル技術を利用したモニタリング等を通じて深刻な渋滞の実態を把握し、この分析に基づき、信号間隔の調整や交通規制の見直し等を検討します。
- ・ 「熊本都市圏総合交通戦略」に位置づけられた施策を、国、県、熊本市等の役割分担のもと着実に進めます。
- ・ 都市圏の目指すべき将来像を実現するための都市交通体系を示す「熊本都市圏都市交通マスタープラン」について、地域のまちづくり計画や、並行して策定を進めている「熊本都市計画区域マスタープラン」とも整合を図りながら、令和7年度(2025年度)中に策定します。

(短期の取組み)

- ・ 渋滞モニタリングの結果に基づき、ボトルネックとなっている箇所を把握し、その解消に向けて、道路の拡幅、交差点の改良、右折レーンの設置、バス停の改善等、既設の道路環境の改善を推進します。
- ・ 交通渋滞の緩和に向けて、都市圏の自家用車を削減させるため、パークアンドライドの利用拡大に向けた取組みを推進します。

※33 自動車の交通量が1割減ると、渋滞が半減する(速度が向上する)という効果が見られている。このキーワードは自動車の利用を減らし渋滞を減少させるために、公共交通の利便性を高めて利用者を2倍にすることを表す。

- ・セミコンテックパーク周辺の交通渋滞の緩和に向けて、大津植木線の多車線化や合志インターチェンジアクセス道路等の整備を、周辺市町と連携し、短期・集中的に進めます。
- ・公共交通利用や時差出勤・テレワークの導入について、行政と民間が一体となった普及啓発等により推進します。
- ・セミコンテックパークへの通勤バスの路線拡充、従業員送迎バスの導入や共同運行について企業や市町村とともに推進します。
- ・阿蘇くまもと空港リムジンバスについて、事業者と連携し、利便性の向上を図ります。

(中長期の取組み)

- ・「10分・20分構想」を早期に実現するために、熊本市等と連携し、熊本都市圏3連絡道路の事業化に向けて検討を進めます。
- ・JR 豊肥本線(熊本～肥後大津)の混雑緩和に向けた対応について JR 九州に強く働きかけを行い、増結・増便等の JR 豊肥本線の輸送力強化を JR 九州と連携して推進します。
- ・バスの輸送力と定時性の確保を図るため、バス専用レーン、接続バス、自動運転等を活用した BRT(バス高速輸送システム)や、熊本電鉄線の改良・延伸を見据えた LRT(次世代路面電車システム)の導入について、関係機関との協議を行います。

②交通体系の見直し

- ・過度な自家用車依存から脱却するための意識改革を県庁が先頭に立って進め、鉄軌道・バス・タクシー・自転車・徒歩など様々な手段を組み合わせ活用する観点(モビリティ・マネジメント)で、熊本市等とも連携しながら、熊本都市圏の新たな公共交通体系の構築を実現します。
- ・公共交通利用を一層促進するため、バス路線網・ダイヤの拡充を進めるとともに、鉄道・バスの接続改善に向けて駅・バス停の改良に取り組みます。
- ・鉄道・バス・市電・タクシーなど交通事業者の人材確保・処遇改善等の課題解決を図るため、持続可能な公共交通の経営体である「交通連合」の実現を目指し、路線の新設・再編や更なる経営の共同化を支援します。
- ・深刻化するタクシーの運転手不足への対応として、地域の実情に応じた日本版ライドシェアや公共ライドシェアの活用を支援します。
- ・JR 鹿児島本線と市電・路線バスとの接続強化や、JR 豊肥本線の新駅設置・駅改良・複線化等の輸送力強化を JR 九州と連携して推進するとともに、空港アクセス鉄道整備の加速化を図り、将来の熊本都市圏交通の基幹となる高速鉄道ネットワークの実現を推進します。
- ・「すべての道は熊本に通じる」という考えのもと、物流の効率化・人流の円滑化を図るため、九州の横軸となる「九州中央自動車道」や「中九州横断道路」、九州南西部をつなぐ「南九州西回り自動車道」、福岡・佐賀をつなぐ「有明海沿岸道路」、天草へのアクセスを改善する「熊本天草幹線道路」等の整備を加速させます。また、「有明海沿岸連絡道路」の推進に向けて、検討を進めます。
- ・大規模災害発生への対応や新たな観光・物流ルートの創造に向けて、「八代・天草シーライン

構想」を推進します。また、天草と長崎、鹿児島を結ぶ「島原・天草・長島架橋」の実現に向けて取り組みます。

③熊本空港の活性化

- ・「新大空港構想^{※34}」を具体化し、空港機能の強化、産業集積・産業力強化、交通ネットワークの構築、快適な生活ができる街づくりを計画的に進め、空港周辺地域を一つの未来都市として活性化します。
- ・阿蘇くまもと空港を運営する熊本国際空港株式会社と連携しながら、新旅客ターミナルビルの第2期工事によって整備された「そらよか」エリアを活かし、誰もが利用できるレストラン等の充実を進めるとともに、誰もが訪れて楽しめる空港を目指した魅力拡大策を検討・推進します。
- ・就航中のソウル・台北・香港線の拡充や高雄便の復便、東アジア・東南アジアをターゲットに新たな国際線の誘致に向けた取り組みを推進します。また、国内線について、増便や新規路線の誘致を推進します。
- ・国内線・国際線の旅客需要や貨物輸送の拡大を踏まえ、阿蘇くまもと空港の運用時間の延長を進めます。
- ・阿蘇くまもと空港に整備された貨物上屋における通関環境を活用した新たな輸送ルート of 構築を進めるとともに、半導体製品や農林畜水産物の国際貨物輸送の拡大に向け、物流拠点としての機能強化を図ります。
- ・熊本市中心部とのアクセス改善に加え、空港機能の強化や空港周辺地域の活性化につながる空港アクセス鉄道整備の加速化を図ります。
- ・空港アクセス鉄道が整備されるまでの間、鉄道建設や空港施設の整備に先行して取得される土地も活用しながら、熊本国際空港株式会社と連携して十分な駐車スペースを確保します。
- ・空港周辺地域の交通渋滞の緩和に向けて、県道熊本高森線の4車線化、国道443号の4車線化、県道堂園小森線の現道拡幅等の整備を推進します。
- ・新大空港構想や空港周辺地域の開発動向、空港の利用者増等による交通への影響等を踏まえ、景観を維持しつつ自然と調和した秩序ある開発について、関係部署と連携を図りながら、適切な土地利用を推進します。



※34 阿蘇くまもと空港とその周辺地域を一体のものとして「大空港」と捉え、空港周辺地域の将来像を描き、その実現に向けた取り組みを推進するグランドデザイン。